様式第１号

令和　　年　　月　　日

　岡山県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　（住所）

　　　　　　　　　（申請者名）

　　　　　　　　　　（代表者名）

令和　　年度岡山県産学連携スタート補助金交付申請書

　上記補助金の交付について、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号）第４条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助事業の内容　　　別紙「補助事業実施計画書」のとおり

※住所は、本社所在地を記載してください。

別紙

補助事業実施計画書

１　申請者の概要（交付決定の場合、公表することがあります。）

|  |  |
| --- | --- |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 資本金 |  |  千円 | 従業者数（※１） |  | 人 |
| 研究開発担当者 | 部署：役職：氏名：TEL：　　　　　　　　　　E-mail： |
| 研究実施場所（※２） | 〒　　　　－　　　 |

（※１）申請日の属する年度の４月１日時点の従業者数を、総務省が所管する経済構造実態調査（製造業事業所調査）で示す算式により算出すること。

（※２）複数ある場合、全て記載すること。

２　共同研究の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 共同研究テーマ名 | （交付決定の場合、公表することがあります。） |
| 共同研究実施期間 | 令和　　年　　　月　　　日　～　令和　　年　　　月　　　日 |
| 共同研究先の大学等の名称 |  |
| 大学等の研究担当者 | 所属学部学科等 |  | 氏名 |  |
| TEL：　　　　　　　　　　E-mail： |
| 研究分野の詳細やこれまでの実績等 |
|  |
| 研究分担内容 |  |
| 公的補助金等の交付の有無 |  |

３　申請者の研究開発実施体制及び研究開発に対する意欲

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発実施体制（※３） |  |
| 研究開発に対する意欲（※４） |  |

（※３）この補助事業に限らず、通常の研究開発を行う体制（例：研究開発人員は、●●課で専任●人、兼任●人、▲▲課で専任▲人、兼任▲人など）を記載すること。

（※４）研究開発に対する申請者の意欲や考えを記載すること。

４　共同研究の具体的内容

　・研究の目的

　・研究実施スケジュール

　・研究の具体的内容

　・期待される効果

　・研究の将来ビジョン

５　経費の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経　　費 | 補　助　金申　請　額 | 備考（積算根拠） |
| Ａ　共同研究費 | 円 | 円 | 円 |  |
| Ｂ　消費税等 | 円 |  |  |  |
| 合計（Ａ＋Ｂ） | 円 | 円 | 円 |  |

（注意事項）

　　１　消費税等の額は補助対象経費に含まないので、「Ａ 共同研究費」欄には、消費税等の額を控除した額を記載すること。

　　２　補助金申請額は、千円未満を切り捨てた額を記載すること。

３　交付決定の場合、支出が確認できる証拠書類を保存すること。

６　その他の提出書類

　　・別紙誓約書

　　・暴力団の排除に係る誓約書

　　・県税の完納証明書

　　・企業案内等（ある場合のみ）